

研究指導 大橋良生 講師

銀行と信用金庫の再編効果

樋口沙也香 宗像 亜美

はじめに

私たちの生活は貨幣を媒体として財やサービスを交換することで成り立っている。この交換の中で貨幣の流れが円滑になることで経済活動が活発になり、経済が発展していく。貨幣は経済主体である家計、企業、および政府を循環している。金融とは、資金をその循環の中で過剰に持っている経済主体から、資金が不足している経済主体へ融通することである。その金融を担う機関が金融機関である。

金融機関は 1998 年頃から再編が頻繁に行われた。そこで、本稿では金融機関の再編効果を検証し、再編に対する提言をする。

第1章 問題の所在

1. 金融機関の役割と種類

金融機関には大きく分けて金融仲介機能、信用創造機能、および決済機能の 3 つがある。金融仲介機能とは資金の借り手と貸し手を仲介することである。信用創造機能とは、金融機関への預金を元手に、経済主体への貸し出しを繰り返すことにより、預金残高が増える仕組みである。決済機能とは、預金口座の振替で送金や支払いができる機能である。

これらの機能に関して、金融機関は、預金、融資、

図表 1-1 銀行と信金の相違点

	銀行	信用金庫
根拠法	銀行法	信用金庫法
組織	営利組織	協同組織
出資資格	制限なし	制限あり
預金	制限なし	制限なし
融資	制限なし	制限あり

(出所) 主要参考文献 5 より作成

および為替の業務を行う。主として、金融機関の収益は融資の金利と為替の手数料などであり、その費用は預金の金利である。その差額が利益となる。

金融機関には、政府系金融機関と民間金融機関がある。政府系金融機関は、政府が全額出資する特殊法人である。一方で、民間金融機関は、民間資本で経営をする組織である。民間金融機関は、間接金融機関と直接金融機関に分けられる。預金の形で投資家から資金を集め、金融機関自らの責任で融資するのが間接金融機関であるのに対し、直接資金を投資家から企業へ仲介し、企業が資金提供を受けるために発行する証券を貸し手に仲介するのが直接金融機関である。本稿では、間接金融機関の中で預金取扱機関である銀行と信用金庫(以下、信金)を取り上げる。

銀行と信金には、図表 1-1 の相違点がある。なお、銀行には都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、および信託銀行が含まれる。銀行と信金は組織のあり方、特に出資資格に大きな違いがある。

2. 再編の背景

2000 年前後に金融機関の再編が頻繁に行われた。再編の主たる原因は以下の 2 つが挙げられる。

1 つは、バブル経済崩壊による債権の不良化である。バブル経済では、金融機関は土地や株式を担保として、企業に融資を行っていった。しかし、融資先企業が採算の取れない事業を展開した結果、融資の回収が滞り、また、担保としていた土地や株式の価値が暴落し、担保としての機能を果たさなくなった。その結果、融資債権が回収不能になり、金融機関には不良債権が蓄積された。

それに伴い、経営効率の悪い銀行は経営破綻に追い込まれた。1995 年以前は、金融機関が経営破綻に陥ると、政府からの公的資金や他の金融機関か

らの援助を要請することで、金融機関の倒産を防いでいた。これが、他の金融機関への連鎖倒産を防ぐための「護送船団方式」である。しかし、政府の公的資金は税金であり、非効率な経営を行った金融機関の救済に批判が集中した。また、他の金融機関から援助を募っても、自社の経営で手一杯のところが多く、十分な資金が集まらなかった。そして、1995年を境に、政府の圧力から日本銀行は金融機関の保護をやめ、倒産を容認するようになった。そこで、不良債権の早期処理を目的とした再編が行われるようになった。

もう1つは、金融ビッグバンの影響である。金融ビッグバンとは、フリー（自由）・フェア（公正）・グローバル（国際化）を目指した大規模な金融改革のことである。主な内容は、規制緩和・制度の撤廃などの金融自由化である。従来の日本の金融システムでは、銀行業、証券業、保険業および信託業をそれぞれから分離し専門体制を強いていた。しかし、規制緩和により、各業務の相互参入や異業種からの新規参入が行えるようになった。それに伴い日本の金融システムに競争原理が導入され、顧客のニーズをより満たす経営が必要になった。また、金融持株会社の解禁が行われ、グループとして様々な金融サービスの提供が可能となった。競争原理の導入、金融持株会社の解禁により、経営状態や経営効率の悪い金融機関は破綻に追い込まれるなど、金融機関は競争を余儀なくされることとなった。

以上の主たる2つの原因により、金融機関は、効率のよい経営、よりよいサービスの提供、不良債権の早期処理、および破綻機関の救済ために再編を行うようになったのである。

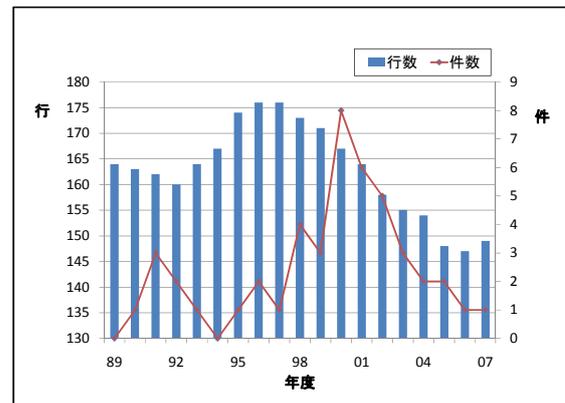
3. 再編の推移

再編には合併、買収、事業譲渡、および資本参加などの方法がある。図表1-2および図表1-3は、1989年度から2007年度における銀行数と再編件数の推移、信用金庫数と再編件数の推移を示している。なお、ここでの再編には、合併と事業譲渡が含まれる。

銀行は、1997年から再編が頻繁に行われている。これは、持株会社が可能になったからであると考えら

れる。2003年までにかけて、都市銀行の再編が相次ぎ、それに続いて地方銀行や第二地方銀行の再編が行われた。近年では再編が落ち着き、件数は減っている。

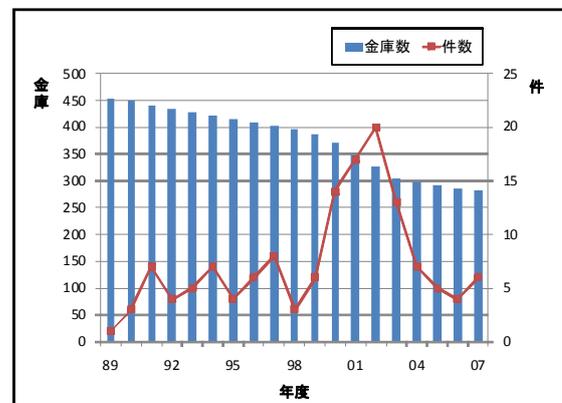
図表 1-2 銀行数と再編件数の推移



(出所) 主要参考 HP と 7・8 より作成

信金は 2000 年前後に再編が多く、次第に減少している。2000 年前後は東京などの都市部を中心に再編が多かったが、徐々に地方での再編が行われた。これは、金融ビッグバンによる保護行政の撤廃、およびバブル経済崩壊による信金の経営環境の変化を受けたことが理由として考えられる。近年では東北地方での再編が目立ってきており、青森県では 2009 年 11 月に県内 1 金庫に再編されることが決まっている。

図表 1-3 信金数と再編件数の推移



(出所) 主要参考 HP と 7・8 より作成

4. 再編に期待される効果

銀行と信金における再編の目的として、以下の4つが挙げられている。

第一に、不良債権の早期処理である。不良債権とは、倒産したり、経営が悪化したりした融資先への貸出金であり、回収が懸念される債権である。その処理では、債権額が費用計上されることになるため、十分な利益や自己資本が必要となる。

第二に、経営資源の集中によるコスト削減である。再編によって重複する経費や人員の削減、店舗の統合を行うなど、コスト削減することである。

第三に、シナジー効果である。シナジー効果とは、再編によって、当事者が持っていた価値の総和以上の価値が生み出されることである。換言すれば、1足す1が2以上になる状態である。

第四に、スケール・メリット、すなわち規模の経済性である。スケール・メリットとは企業が生産規模を拡大したときに生産の効率性が良くなることである。

再編により、これらの目的が達成されているのであれば、再編前と比較してより効率的な経営が行われていると考えられる。そこで本稿では実際の再編事例をもとに、再編の効果が現れているのかを財務分析によって検証する。

第2章 先行研究概観

1. 銀行の再編効果に関する調査結果

星野(1999)は、財務諸表数値に基づく物件費率、経常収支率、自己資本業務利益率などに関して、平均値の差の検定を行った。分析期間は合併前後5年である。対象銀行は1986年度から1995年度に合併した11件と、分析上比較対象となる非合併銀行11行である。

分析結果によると、物件費率の合併効果は負だと判断している。経常収支率は合併がこの比率を上昇させる効果があるとしている。自己資本業務利益率は、正の効果があるとしている。最後に総合的判断として、銀行合併の効果は負であるとしている。

山口・嶋(2001)は、各銀行の店舗比率、営業経

費率、ROE および従業員比率を単純比較し、銀行の合併を効率性と安全性の面から分析している。分析期間は合併前後5年間と、合併後10年間である。対象銀行は1971年から1996年に合併した13件である。

店舗比率と従業員比率はほとんどの場合減少している。営業経費率は、合併効果を判断できないとしている。ROEについても効果が認められないとしている。銀行の合併効果がある、ないという明確な結果は得られなかったとしている一方で、コスト削減効果はあると述べている。

2. 信金の再編効果に関する調査結果

井上(2003a)は、合併事例における経費率、総資産利益率などの推移を比較している。分析期間は合併前後3年間である。対象信金は1989年度から1998年度に合併した48件中、33件である。分析方法は各信金の時系列データを3つに区分し、信金の平均値と比較している。

これによると、「合併前において合併信金の経費効率性が悪い。人件費についてその効果が見られた。店舗においては合併効果が確かめられなかった。総資産利益率等の収益性向上に関しても合併効果は現れなかった。」(井上 2003a, pp.81-108)という結果が示されている。

井上(2003b)は、経費率、総資產業務粗利益率などの単純平均をもちいた合併等に伴う店舗・人員削減状況、経費効率の改善効果や収益性に与える影響などの合併効果を分析した。分析期間は合併前後2年である。対象信金は1990年度から2001年度に合併した79件である。

人員に関しては、本部人員の削減が明確に現れている。一方で、営業店の内勤職員などの削減ペースは緩やかであるとしている。この削減により、特に、人件費が経費効率改善へと結びついている。再編後の収益性の影響には、立地する市場の規模や競合の状況など複数の要因があるとされる。そのため、合併等により経費効率は改善するものの、収益性の向上に結びついていないケースが見られるとしている。

このように、銀行および信金の合併効果を調査した先行研究では、経費削減効果はあるが、結果的に合併効果が現れているとは言い切れないことが報告されている。しかし、合併効果の統計的分析が、銀行では1998年度以降、信金では今まで行われていない点と、収益性以外の合併効果が確認されていない問題点がある。そこで、本稿では企業業績および企業サービスの観点に焦点を合わせ、1998年度から2004年度までに合併を行った銀行と信金の検証を行う。

第3章 本研究の枠組み

1. サンプル・セレクション

岡部(2007)によると、「財務諸表の変化を分析する場合、M&Aの企業経営への効果が具体的かつ典型的に財務諸表に現れるのは一般に3年程度を経過したあとである」とされている。そこで本稿で分析対象となる合併は、銀行および信用金庫について、それぞれ1998年度から2004年度までの7年間に再編した7件および27件である。

この7年間を対象期間としたのは、先行研究においてこの期間以前の再編を取り上げていることが多く、より新しい期間に行われた再編事例を検証するためである。また金融機関の再編のピークが2000年前後に表れているためである。なお、2005年度以降を含まないのは、合併後3年の財務諸表が公表されていないためである。

ここでの対象銀行には、再編前後3年以内に合併や事業譲渡のない銀行同士の合併が含まれる。ただし3行以上の再編サンプルは含んでいない。また、対象信金には、再編前後3年以内に合併や事業譲渡のない信金同士の合併が含まれる。なお3金庫以上の合併や複数の信金への譲渡、およびデータ不足や異常値が算出されたサンプルを除外している。

本稿では、銀行と信金について、企業業績および企業サービスの観点からいくつかの指標を用いて、再編効果を検証した。企業業績の観点では、収益性、安全性、および成長性について、いくつかの指標を

用いて統計的に有意な差があるのかを、すなわち、再編前後で各指標に変化があったかを、t検定を用いて分析した。分析には、再編があった日を含む会計期間を $t=0$ として、再編1年前($t=-1$)と再編3年後($t=+3$)の財務諸表を用いた。再編前の経営指標は、存続金融機関と被再編金融機関の財務諸表数値の合計額を算出して、仮想の新会社の経営指標とした。分析手順として、再編1年前と3年後の各経営指標を計算し、再編3年後の値から再編1年前の値を差し引いた変化の値を算出する。変化の値について、「変化がない」を帰無仮説、「変化がある」を対立仮説にしたt検定(両側)を行う。算出されたt値から有意差、すなわち再編効果があるかを判断する(統計処理:エクセル統計)。効率的な経営につながる効果を好ましい効果とし、その逆を好ましくない効果とする。

2. 企業業績の観点に関する指標

ここで収益性、安全性、および成長性に関して、以下の6つの経営指標をとりあげる。

はじめに、収益性は効率的に利益を出しているかを表したもので、これを測る指標として自己資本利益率と経費率を分析する。自己資本利益率は、投入した自己資本からどれだけ効率的に当期の利益を生み出したのかがわかる。経費率は、本業での収益に対する人件費や物件費などの割合である。

次に、安全性は、財務基盤が安定しているかを表したもので、これを測る指標として自己資本比率と不良債権比率を分析する。自己資本比率は総資本に対する自己資本の占める割合である。不良債権比率は、貸出金のうち回収が困難な債権がどれほどあるのかがわかる。

最後に、成長性は、基準年と比べて、営業活動が拡大しているかどうかを表したもので、これを測る指標として貸出成長率と預金成長率を分析する。貸出成長率は、前年度と比較しどれだけ貸出金が増減しているかがわかる。また、預金成長率は前年度と比較しどれだけ預金が増減しているかがわかる。

ここで、自己資本の計算について、留意する必要がある。貸借対照表上の自己資本には、会計制度の

変更により、年度によって、含まれる勘定科目が異なる。そこで、できるだけ統一的な尺度とするため、自己資本合計額に対し、勘定科目の調整を行う。

3. 企業サービスの観点に関する指標

企業サービスの観点として、店舗数と役職員数を用いて比較分析する。

まず、店舗比率である。この比率が高いほど、前年に比べ店舗数が増えていることを意味しており、顧客にとっての利便性が高いと考えられる。

次に、役職員数比率である。この比率が低いほど、従業員が会員 1 人あたりに費やせる時間が多く、提供できるサービスの質が高いと考えられる。

言えない結果となった。経費率は合併前後で平均 3.41%の減少がみられるものの、t 検定の結果、ゼロと有意に異なることから、好ましい効果がみられるとは言えない結果となった。

銀行の自己資本利益率は再編前後で平均 2.54%の上昇がみられるものの、t 検定の結果、それはゼロと有意に異なることから、好ましい効果がみられるとは言えない結果となった。経費率は、1%水準で有意差があることから、再編は経費削減に対して効果があると言える。変化の値がマイナスなので、経費の削減を意味しており、効果が現れた。再編前後で平均 5.29%の減少がみられ、t 検定の結果、ゼロと有意に異なることから、好ましい効果がみられると言える結果となった。

信金の自己資本利益率は再編前後で平均 6.45%の上昇がみられるものの、t 検定の結果、ゼロと有意に異なることから、好ましい効果がみられるとは言えない結果となった。経費率は合併前後で平均 2.92%の減少がみられるものの、t 検定の結果、ゼロと有意に異なることから、好ましい効果がみられるとは言えない結果となった。

自己資本利益率の内訳を時系列でみると、再編後に当期純利益が増えたのは、不良債権処理に基づく損失が減少したためであると考えられる。

第4章 分析の結果と含意

1. 企業業績

収益性分析

収益性では 5%水準で有意差があるとされたのは銀行の経費率であった。1%水準で有意差があるとされた経営指標はなかった。

合同の自己資本利益率は再編前後で平均 5.74%の上昇がみられるものの、t 検定の結果、ゼロと有意に異なることから、好ましい効果がみられるとは

図表 4-1 各比率の分析結果

	自己資本利益率		経費率		自己資本比率		不良債権比率	
	前	後	前	後	前	後	前	後
合同	-6.88%	-0.95%	61.45%	58.66%	4.67%	4.63%	11.40%	9.47%
	5.74%		-3.41%		-0.01%		-2.14%**	
銀行	-7.52%	-3.96%	54.10%	51.82%	3.46%	4.52%	10.19%	6.57%
	2.54%		-5.29%*		1.19%		-4.67%**	
信金	-6.74%	-0.28%	63.36%	60.43%	4.99%	4.66%	11.72%	10.22%
	6.45%		-2.92%		-0.32%		-1.49%	

(出所)「全国銀行協会財務諸表分析」および「全国信用金庫財務諸表」より作成

合同は、銀行と信金を合わせたサンプルの分析結果である。

上段は平均値、下段は差の平均値を示している。*、**は 5%水準、1%水準で有意差があることを示している。

安全性分析

安全性では、5%水準の有意差があるとされたのが銀行の不良債権比率、1%水準で有意差があるとされたのが銀行と信用金庫の合同の不良債権比率であった。

合同の自己資本比率は再編前後で平均 0.01%の減少がみられるものの、t 検定の結果、ゼロと有意に異なることから、好ましい効果がみられるとは言えない結果となった。不良債権比率は 1%水準で有意差があることから、再編は不良債権の早期処理に対して効果があると言える。変化の値がマイナスなので、不良債権の減少を意味しており、効果が現れた。再編前後で平均 2.14%の減少がみられることから、t 検定の結果、ゼロと有意に異なるので、好ましい効果がみられると言える結果となった。

銀行の自己資本比率は再編前後で平均 1.19%の減少がみられるものの、t 検定の結果、それはゼロと有意に異なることから好ましい効果がみられるとはいえない結果となった。不良債権比率は合併前後で平均 4.67%の減少がみられることから、t 検定の結果、ゼロと有意に異なることから明確な正の効果がみられるといえる結果となった。

信金の場合、自己資本比率は合併前後で平均 0.32%の減少がみられることから、好ましい効果がみられるとはいえない結果となった。不良債権比率は再編前後で平均 1.49%の減少がみられるものの、t 検定の結果、ゼロと有意に異なることから、好ましい効

果がみられるとは言えない結果となった。

成長性分析

成長性では5%水準と1%水準で有意差があるとされた経営指標はなかった。

合同の貸出金成長率は再編前後で平均 1.57%の減少がみられるものの、t 検定の結果、ゼロと有意に異なることから、好ましい効果がみられるとは言えない結果となった。預金成長率は再編前後で平均 3.40%の減少がみられるものの、t 検定の結果、ゼロと有意に異なることから、好ましい効果がみられるとは言えない結果となった。

銀行の変化の値は貸出金成長率、預金成長率ともにマイナスである。貸出金成長率は再編前後で平均 12.75%の減少がみられるものの、t 検定の結果、ゼロと有意に異なることから、好ましい効果がみられるとは言えない結果となった。預金成長率は再編前後で平均 1.47%の減少がみられるものの、t 検定の結果、ゼロと有意に異なることから、好ましい効果がみられるとは言えない結果となった。

信金の場合、貸出金成長率は再編前後で平均 0.90%の上昇がみられるものの、t 検定の結果、ゼロと有意に異なることから、好ましい効果がみられるとは言えない結果となった。預金成長率は再編前後で平均 0.12%の減少がみられるものの、t 検定の結果、ゼロと有意に異なることから、好ましい効果がみられるとは言えない結果となった。

図表 4-2 各比率の分析結果

	貸出金成長率		預金成長率		店舗比率		役職員数比率	
	前	後	前	後	前	後	前	後
合同	97.78%	99.21%	100.88%	100.47%	99.08%	97.99%	-	-
	-1.57%		-3.40%		-1.09%		-	
銀行	93.87%	97.67%	101.09%	99.40%	96.46%	93.88%	-	-
	-12.75%		-1.47%		-2.58%		-	
信金	93.87%	97.67%	101.09%	99.40%	96.46%	93.88%	-	-
	0.90%		-0.12%		-0.65%		22.81%**	

(出所)「全国銀行協会財務諸表分析」および「全国信用金庫財務諸表」より作成

上段は平均値、下段は差の平均値を示している。*、**は 5%水準、1%水準で有意差があることを示している。

財務諸表分析の結果、経費率、不良債権比率に統計的な有意差があることが確認された。一方で、自己資本利益率、自己資本比率、および成長性には統計的な有意差がほとんどないことが確認された。このことは、再編1年前と3年後とを比較して、経費率と不良債権比率に関しては好ましい効果、すなわち再編前に比べて経費削減と不良債権の処理が進んだと言える。しかし、自己資本利益率、自己資本比率、および成長性は、再編により期待された効果が出ていないことを示唆している。

2. 企業サービス

企業サービスに関する指標で、5%水準の有意差があるとされた経営指標は役職員数比率である。1%水準で有意差があるとされた指標はなかった。

合同の店舗比率は再編前後で平均 1.09%の減少がみられるものの、t 検定の結果、ゼロと有意に異なることから、好ましい効果がみられるとは言えない結果となった。

銀行の店舗比率は再編前後で平均 2.58%の減少がみられるものの、t 検定の結果、ゼロと有意に異なることから、好ましい効果がみられるとは言えない結果となった。

信金の店舗比率は再編前後で平均 0.65%の減少がみられるものの、t 検定の結果、ゼロと有意に異なることから、好ましい効果がみられるとは言えない結果となった。

各機関の店舗比率の変化の値はマイナスである。これはコスト削減のために店舗の統廃合をしているためと考えられる。

信金の役職員数比率は5%水準で有意差があることから、再編は会員に対するサービスの質に対して効果があるといえる。変化の値がプラスなので、一人の職員が担当する顧客数が増加し、サービスの質が低下したと判断する。再編前後で平均 22.81%の上昇がみられるため、t 検定の結果、ゼロと有意に異なることから、好ましくない結果となった。

財務諸表分析の結果、銀行と信金の再編による店舗比率に統計的な有意差がないことが確認された。このことは、再編1年前と3年後とを比較して、顧客にとっての利便性の向上といった効果が出ていないこと

を示唆している。信金の役職員数比率は 5%水準において有意差があることが確認された。変化の値がプラスであることから好ましく結果が現れたといえる。地域密着型である信金にとって、役職員数比率の大幅な増加は、役職員が抱える会員の人数が増加していることを意味しており、きめ細かいサービスを提供できるとはいきれないと考えられる。

第5章 銀行と信用金庫の取り組み

1. 銀行の取り組み

りそなホールディングスは、個人、特に女性向けの投資信託「ラブ・ミー！」を取り扱っている。同行は近畿大阪銀行・りそな銀行・埼玉りそな銀行・りそな信託銀行の持株会社である。この商品は女性の投資ニーズをつかむアンケートに基づいて開発されており、2005年から発売されている。特典として女性向けのプレゼントがあり、こするとばらの香りがするパンフレットを配布など、女性をターゲットとした商品となっている。ほかの金融商品と比べて女性客のしめる割合が多い。取り組みの効果に関して、取り組みを開始した日を含む会計期間を $t=0$ として、合併2年前 ($t=-2$) から合併3年後 ($t=+3$) までの財務諸表を用いて収益性を比較した。当期純利益、自己資本利益率の平均値を見ると値は取り組み後上がっている。したがって、統計的分析はしていないものの、この取り組みは利益に結びついていると考えられる。

2. 信金の取り組み

城北信金は業界の中でも際立った先取りや先進性を持っている信金である。この信金は、2004年1月に4信金の合併で誕生した。

合併前からネットワークによる業務展開といったシステム対応、勘定系システムの機能強化やIT化による業務の省力化や効率化を推し進めていた。

合併後は各種情報系システムのWebオープン化への移行、全社システムのセキュリティ強化に向けたプロジェクトを始めた。具体的には、情報検索や照会ができるSiNKiNSIGHT、柔軟な情報検索ができるRETRIEEMの構築やCWAT¹の導入である。システム

1 機密情報・個人情報の保護に向けた「情報セキュリテ

企画グループ濱田氏は「Webオープン化は業務改善に好影響をもたらし、またCWAT導入によりログ取得²、利用の禁止³、および抑止効果⁴を含め、成果が十分に現れた」(導入事例NEC、CWAT)としている。

以上のような取り組みにより、同信金はリレーションシップバンキング⁵の機能強化を図っている。

第5章 研究課題と展望

1. 今後の研究課題

本稿では、経営指標を用いた分析に、当該企業の再編前後の指標を用いた。すなわちここで用いた指標は、いわば業界全体が影響を受ける一般的な経済事情が考慮されていない指標と考えられる。そこで、各年の業界平均を基準として、当該企業の経営指標が、再編前後で相対的にどのように変化したかを分析する必要がある。それにより、上述したように、自己資本利益率、自己資本比率、成長性および店舗比率に変化がないとされた検定結果が変わる可能性がある。この点は、本稿の限界であり、今後の課題である。

同様に、先行研究に基づき、再編効果が合併後3年以内にあらわれると仮定したが、短期間の分析期間では効果が把握できない可能性があることが考えられる。そのため、頑健的な分析結果のために、より長期的な検証が必要である。しかし、より長期的な検証は再編を繰り返す金融機関にとって難しく、また分析期間が広がるほど、再編がもたらした効果なのか、それ以外の取り組みの効果なのかを判別しにくくなる。そこで、財務諸表数値からわかる再編効果の研究だけでなく、当該企業の内部における経営面の再編効果を研究することも課題である。

2. 展望

金融機関は日本の経済活動に必要不可欠である。

「イマネジメントプラットフォーム」のこと

² ユーザー単位のパソコン操作履歴取得機能

³ 利用者権限に応じた細かな設定機能

⁴ アラートを含めた不正使用の抑止機能

⁵ 「長期継続する関係の中から、借り手企業の経営者の資質や事業の将来性などについての情報を得て、融資を実行するビジネスモデル」(銀行業界の動向とカラクリがよ〜くわかる本、p. 40)

資金を融通する役割を果たすために、金融機関自体が効率の良い経営を行う必要がある。本稿の分析において、再編は経費率、不良債権比率および役員数比率への効果はあるが、その他の指標で短期的な効果は現れていないと判断される結果となった。しかし、企業活動がコストを上回るベネフィットを得られることを期待して実施されることを考えれば、金融機関の断続的な再編が、長期的な期間でみると、効果が現れることが期待される。

企業サービスの観点に関して、再編は役員数比率には好ましくない効果があり、店舗比率では短期的な効果は現れていないと判断した。これらは、企業業績の観点からみると、人員の削減や店舗の統廃合といった経費削減効果があるといえる。したがって、企業サービスの観点からの再編は、効率的な経営につながるとは言い難いが、企業業績の観点からは再編を用いることは意義があると考えられる。

以上のことから、金融機関が効率のよい経営をするために、再編は効果のある手段であるといえる。近年は企業の間接金融離れが進み、直接金融による資金調達を行う企業が増えている。そのため、間接金融機関は生き残りをかけて、第5章で述べたように各々の経営戦略を推し進めている。再編や差別化により、積極的に企業サービスを改善し企業業績の向上に結び付けていく必要がある。

主要参考文献・URL

1. 相沢光悦『平成金融恐慌史-バブル崩壊後の金融再編-』ミネルヴァ書房、2006年。
2. レコフ『日本企業のM&Aデータブック 1985-2007』2008年。
3. 井上有弘、2003a. 「信用金庫の規模の経済性と合併効果」『信金中金月報』2(3):81-108.
4. 星野靖夫、1999 「銀行合併の効果」『東京家政学院筑波女子大学紀要』3 :65-76
5. 全国信用金庫協会(2008)「しんきんメイト2」(福島信用金庫研修資料)
6. 全国銀行協会 <http://www.zenginkyo.or.jp/>
7. 全国金融労働組合連合会 <http://www.kinyu-roren.jp/>
8. 預金保険機構 <http://www.dic.go.jp/>